

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 飛島村

人口(人) (平17国調)	面積(k㎡) (平19.10.1)
4,369	22.52

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
4,653	—	96	4,749

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,197	5,813	384	248	850	994	
土地取得特別会計	844	844	—	—	843	—	
一般会計等	6,196	5,812	384	248		994	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	531	493	38	38	68	—	—	
老人保健特別会計	346	336	10	10	42	—	—	
農業集落排水処理施設事業特別会計	391	235	156	156	133	409	408	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	239	232	7	7	50	—	—	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	1	1	0	0	—	—	—	
公営企業会計等 計				55		409	408	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
愛知県市町村職員退職手当組合	10,963	10,841	122	122	1,920	—	—	
海部地区水防事務組合	28	26	2	2	—	—	—	
海部南部消防組合	984	920	64	54	—	88	37	
海部地区環境事務組合	4,433	4,315	118	118	3	12,337	366	
海部南部広域事務組合(一般会計)	72	68	4	4	—	—	—	
海部南部広域事務組合(障害者自立支援特別会計)	4	2	2	2	—	—	—	
海部地区休日診療所組合	131	115	16	16	—	51	0	
海部南部水道企業団	2,221	2,091	131	1,571	61	3,461	—	法適用企業
愛知県後期高齢者医療広域連合	3,097	2,931	166	166	—	—	—	
一部事務組合等 計				2,055		15,937	404	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
海部津島土地開発公社	6	74	3	0	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			3	0	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	3,054	3,070	16
減債基金	27	27	0
その他充当可能基金	5,503	5,153	△ 350
充当可能基金 計	8,584	8,249	△ 335

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.97	5.23	△ 2.74	△ 15.00	△ 20.00	農業集落排水処理施設事業特別会計		544.4	
連結実質赤字比率		9.65		△ 20.00	△ 40.00	以下空欄			
実質公債費比率	6.6	5.1	△ 1.5	25.0	35.0				
将来負担比率		—		350.0					
財政力指数	2.78	2.84	0.06						
経常収支比率	61.6	60.1	△ 1.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。